

介護福祉士制度の概要

1 経緯及び概要

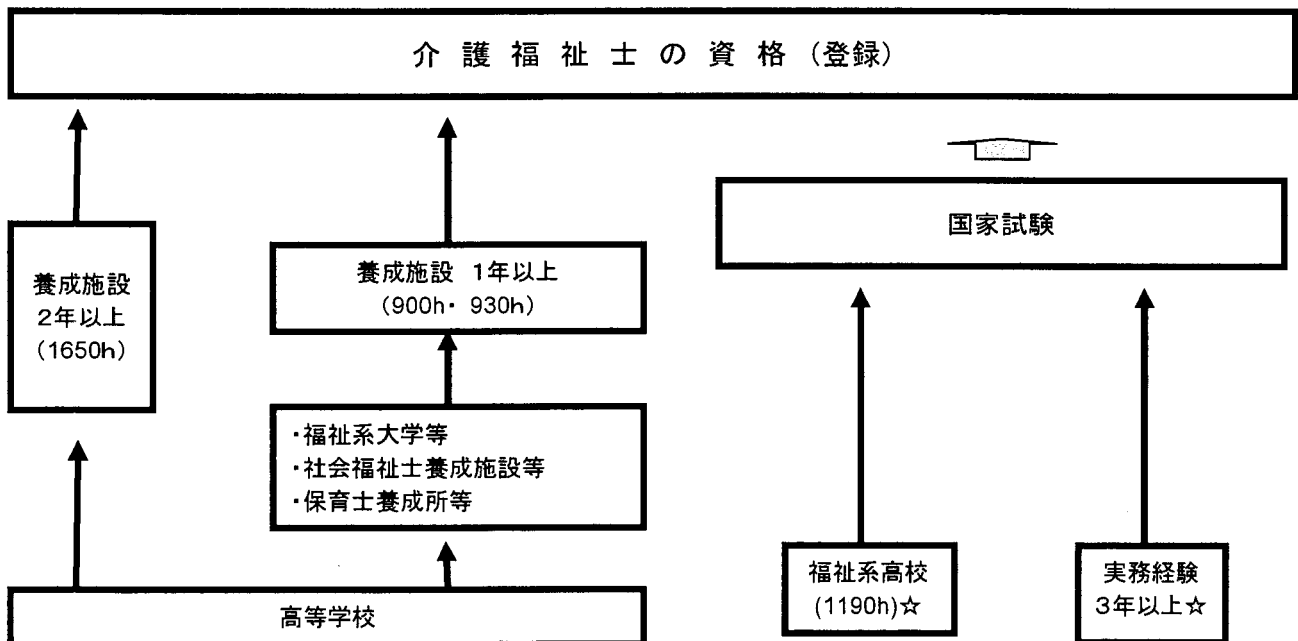
1987年(昭和62年)3月23日に中央社会福祉審議会等福祉関係三審議会の合同企画分科会から出された「福祉関係者の資格制度の法制化について」(意見具申)に基づき、「社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)」が第108国会において1987年(昭和62年)5月21日成立、同5月26日公布された。

2 定義

介護福祉士は、同法に基づく名称独占の国家資格であり、「介護福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、身体上又は精神上的の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき入浴、排せつ、食事その他の介護を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行うことを業とする者」をいう。

3 資格取得方法

- ①養成施設ルート：厚生労働大臣が指定する介護福祉士養成施設等において必要な知識及び技能を修得して資格を取得するルート
(2006年(平成18年)4月1日現在409校487課程、入学定員27,105人)
- ②実務経験ルート：3年以上の介護等の業務に関する実務経験を経た後に、国家試験に合格して資格を取得する方法
- ③福祉系高校ルート：福祉系高校を厚生労働大臣が定める教科目及び単位数を修めて卒業した後に、国家試験に合格して資格を取得する方法
(2005年度(平成17年度)187校)



☆：実技試験有り。なお、介護技術講習修了者は、実技試験免除。

4 介護福祉士国家試験の概要

○形態

- ・年1回試験（第1次試験（筆記試験）、第2次試験（実技試験））
- ・筆記試験については1月下旬、実技試験については3月上旬に実施。
なお、実技試験について、介護技術講習（介護福祉士指定養成施設等において行う介護等に関する専門的技術についての講習）を修了した者に対して実技試験を免除する制度を2005年度（平成17年度）から導入。

2005年度（平成17年度）介護技術講習修了者：約3.5万人

○試験の実施状況（2006年（平成18年）実施の第18回試験結果）

受験者数	約13.0万人、	合格者数	約6.1万人（合格率約47%）
うち、実務経験	約12.1万人、	うち、実務経験	約5.6万人（合格率約46%）
福祉系高校	約0.9万人、	福祉系高校	約0.5万人（合格率約55%）

5 介護福祉士資格の取得状況

○資格取得者数（累計）

	約54.8万人
うち、養成施設ルート	約20.6万人（約37%）
実務経験ルート、福祉系高校ルート （2006年（平成18年）10月末現在）	約34.2万人（約63%）

○2006年度（平成18年度）資格取得者数

	約8.0万人
うち、養成施設ルート	約2.0万人（約25%）
実務経験ルート	約5.6万人（約70%）
福祉系高校ルート	約0.5万人（約5%）

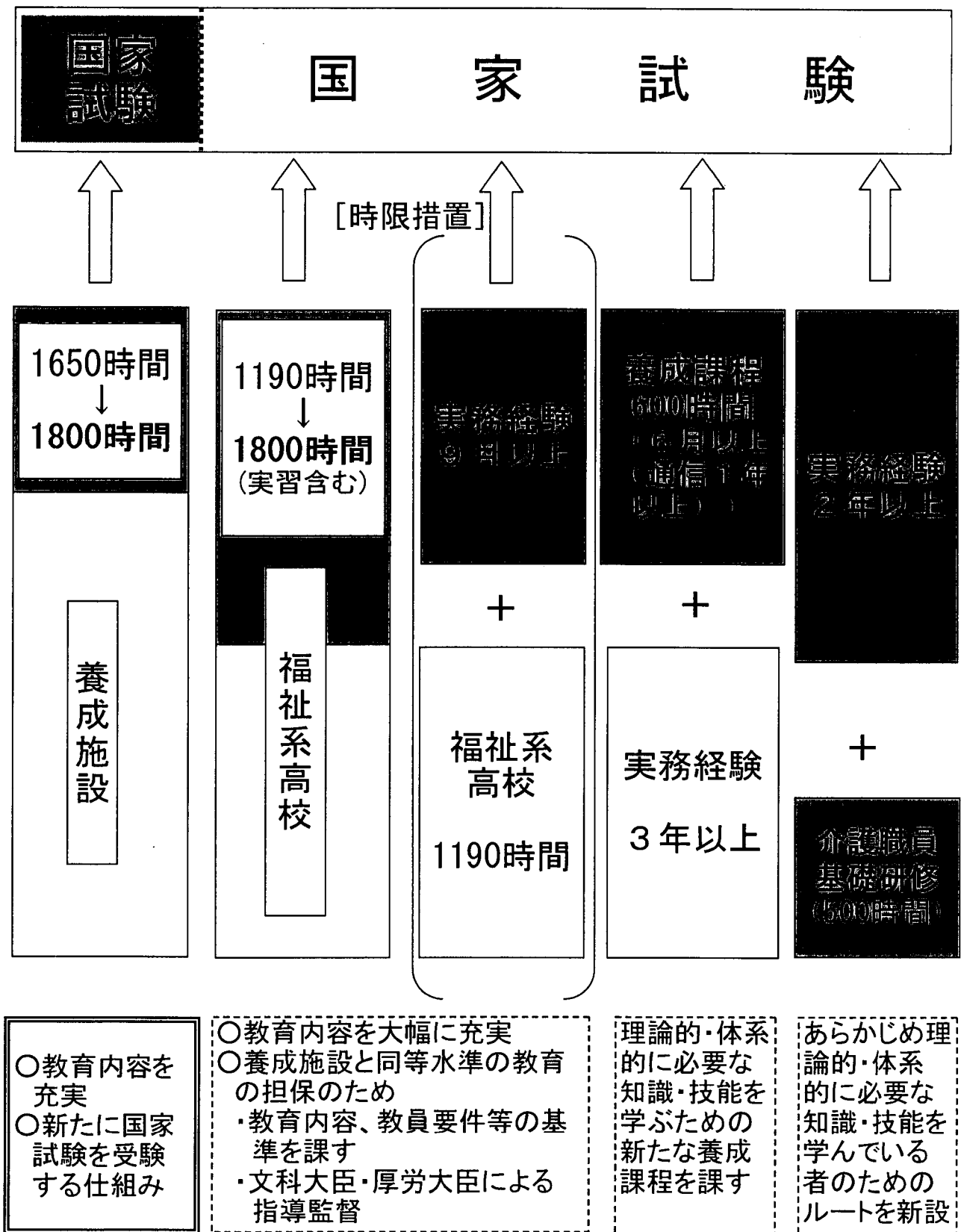
6 介護福祉士の任用・活用状況

○介護保険事業での介護職員に占める介護福祉士の割合

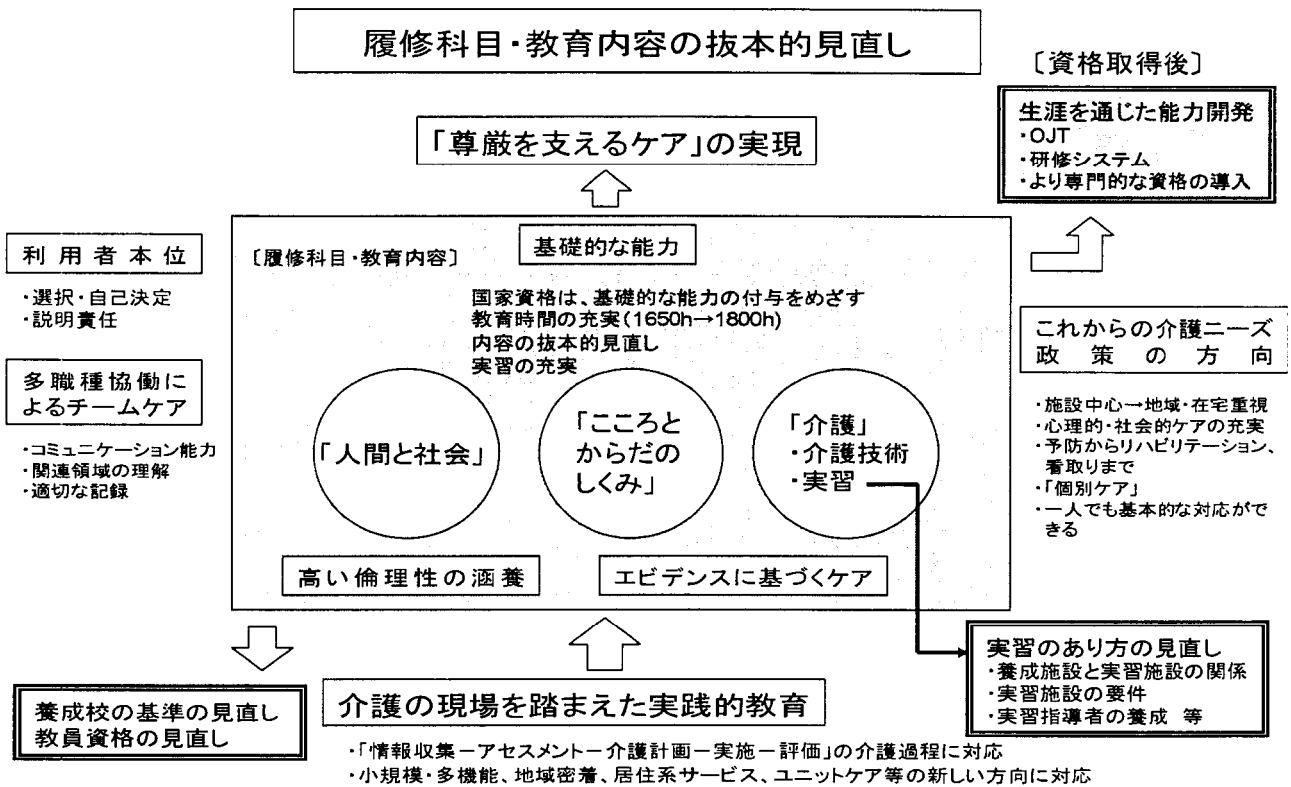
- ・施設サービス 約4割
- ・在宅サービス 約2割

○介護保険事業以外での介護職員に占める介護福祉士の割合 約24%

介護福祉士資格の取得方法の見直しの全体像



介護福祉士の教育カリキュラムの見直し



[参考] 作業チームの「中間まとめ」における新カリキュラム案

新) 2年養成課程	1800	新) 福祉系大学・社会福祉士養成施設等	1,080	新) 療養士養成施設等	1155	新) 養成課程6ヶ月	600	(参考) 介護職員基礎研修	500		
科目	時間数	科目	時間数	科目	時間数	科目	時間数	科目	時間数		
人間と社会の理解	人間の尊厳と自立			人間の尊厳と自立		人間の尊厳と自立	15	生活支援の理念と介護における尊厳の理解	30		
	人間関係とコミュニケーション	30以上				人間関係とコミュニケーション	15				
	生活と福祉	15以上				生活と福祉					
	社会保障制度概論	15以上				社会保障制度概論					
	介護保険制度と障害者自立支援制度	15以上			介護保険制度と障害者自立支援制度	15	介護保険制度と障害者自立支援制度	30	老人、障害者等が活用する制度及びサービスの理解	30	
	介護実践に關する理解	15以上				介護実践に關する理解					
	小計	60以上			小計	15	小計	30			
	※上記必修科目のほか、選択科目										
	小計	240			小計	15	小計	60	(小計)	60	
	介護技術	介護概論	180	介護概論	90	介護概論	120	介護概論	90	介護職員の倫理と職務	30
コミュニケーション技術		60	コミュニケーション技術	30	コミュニケーション技術	30	コミュニケーション技術	30	介護におけるコミュニケーションと介護技術	90	
生活援助技術		300	生活援助技術	300	生活援助技術	300	生活援助技術	300	介護における社会福祉援助技術	30	
介護過程		150	介護過程	60	介護過程	60	介護過程	60	生活支援と家事援助技術	30	
介護総合演習		120	介護総合演習	90	介護総合演習	60	介護総合演習	120	生活支援のためのアセスメント計画	30	
小計		1260	小計	930	小計	930	小計	330	(小計)	210	
こころとからだのしくみ		発達と老化の理解	60	発達と老化の理解	30	発達と老化の理解	60	発達と老化の理解	30	介護実習	140
		認知症の理解	60	認知症の理解	30	認知症の理解	60	認知症の理解	30	(小計)	140
		障害の理解	60	障害の理解	30	障害の理解	30	障害の理解	30	認知症の理解	30
		こころとからだのしくみ	120	こころとからだのしくみ	60	こころとからだのしくみ	60	こころとからだのしくみ	120	老人、障害者等の疾病、障害等に關する理解	30
	小計	300	小計	150	小計	210	小計	210	医療及び看護を提供する者との連携	30	
	合計	1800	合計	1080	合計	1155	合計	600	(小計)	90	
									合計	500	

福祉系大学・社会福祉士養成施設等卒業ルート
療養士養成施設等卒業ルート
実務経験ルート

社会福祉士制度の概要

1 経緯及び概要

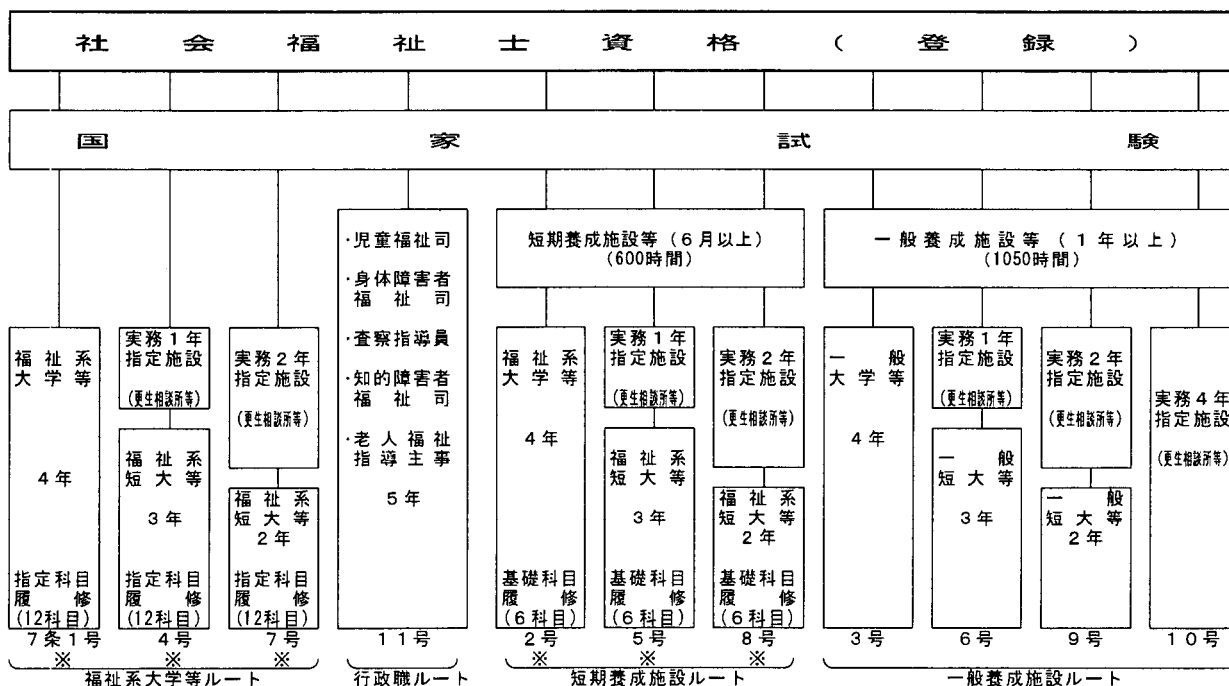
1987年(昭和62年)3月23日に中央社会福祉審議会等福祉関係三審議会の合同企画分科会から出された「福祉関係者の資格制度の法制化について」(意見具申)に基づき、「社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)」が第108国会において1987年(昭和62年)5月21日成立、同5月26日公布された。

2 定義

社会福祉士は、同法に基づく名称独占の国家資格であり、「社会福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助を行うことを業とする者」をいう。

3 資格取得方法

- ①福祉系大学等ルート：福祉系大学等において厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目を修めて卒業等して、国家試験を受験するルート
(2006年(平成18年)5月現在263校)
- ②一般養成施設ルート：一般大学等を卒業等した後に、厚生労働大臣が指定する社会福祉士一般養成施設等において1年以上必要な知識及び技能を修得して、国家試験を受験するルート
(2006年(平成18年)4月1日現在44校56課程、入学定員8,676人)
- ③短期養成施設ルート：福祉系大学等において厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する基礎科目を修めて卒業等した後に、厚生労働大臣の指定する社会福祉士短期養成施設等において6月以上必要な知識及び技能を修得して、国家試験を受験するルート
(2006年(平成18年)4月1日現在1校1課程、入学定員200人)
- ④行政職ルート：児童福祉司、身体障害者福祉司、知的障害者福祉司等として5年以上の実務経験を経て、国家試験を受験するルート



※ 時間数、授業内容、教員要件等の規制無し。

4 社会福祉士国家試験の概要

○形態

年1回の筆記試験（1月の下旬に実施）

○試験の実施状況（2005年度（平成17年度）実施の第18回試験結果）

受験者数	約4.4万人、	合格者数	約1.2万人（合格率約28%）
うち、福祉系大学等ルート	約3.3万人、	うち、福祉系大学等ルート	約0.8万人 （合格率約24%）
一般養成施設ルート	約1.1万人、	一般養成施設ルート	約0.4万人 （合格率約40%）
短期養成施設ルート	0人、	短期養成施設ルート	0人 （合格率 0%）
行政職ルート	83人、	行政職ルート	43人 （合格率約52%）

5 社会福祉士資格の取得状況

○資格取得者数（累計） 約8.3万人（2006年（平成18年）10月末現在）

○2006年度（平成18年度）資格取得者数	約1.2万人
うち、福祉系大学等ルート	約0.8万人（約65%）
一般養成施設等ルート	約0.4万人（約35%）
短期養成施設ルート	0人（0%）
行政職ルート	43人（約0%）

6 社会福祉士の任用・活用の状況

○介護保険事業での生活相談員等に占める社会福祉士の割合

- ・施設サービス 約28%
- ・在宅サービス 約15%

○社会福祉施設等での生活相談員等に占める社会福祉士の割合 約6%

○福祉事務所職員の職員に占める社会福祉士の割合

査察指導員や生活保護現業担当員で約3%

社会福祉士資格の取得方法の見直しの全体像

